

令和 5 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和5事業年度

財務諸表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7～8

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ. 流動資産			
現金及び預金		1,978,898,509	
研究成果等収入未収金		917,155,772	
棚卸資産		114,989,241	
前渡金		7,522,531	
前払費用		3,251,414	
賞与引当金見返(注)		302,894,332	
立替金		43,523	
仮払金		5,827,980	
流動資産合計			3,330,583,302
Ⅱ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	9,125,835,668		
減価償却累計額	▲ 5,594,711,662		
減損損失累計額	▲ 15,314,764	3,515,809,242	
構築物	7,888,933,888		
減価償却累計額	▲ 6,414,544,474	1,474,389,414	
機械及び装置	4,352,434,661		
減価償却累計額	▲ 3,751,082,496	601,352,165	
船舶及び航空機	395,047,126		
減価償却累計額	▲ 394,715,183	331,943	
車両運搬具	41,062,017		
減価償却累計額	▲ 38,695,881	2,366,136	
工具器具備品	6,297,615,933		
減価償却累計額	▲ 5,373,636,722	923,979,211	
土地		37,396,806,858	
建設仮勘定		282,936,500	
有形固定資産合計		44,197,971,469	
2. 無形固定資産			
特許権		28,061,751	
著作権		561,773	
ソフトウェア		115,989,315	
電話加入権		126,000	
工業所有権仮勘定		38,600,684	
その他		126,528	
無形固定資産合計		183,466,051	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		15,435	
預託金		30,420	
開発委託金(注)		435,972,260	
退職給付引当金見返(注)		2,788,612,578	
投資その他の資産合計		3,224,630,693	
固定資産合計			47,606,068,213
資産合計			50,936,651,515
負債の部			
Ⅰ. 流動負債			
運営費交付金債務(注)		298,784,634	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		6,955,000	
預り施設費(注)		71,845,840	
預り寄付金(注)		20,398,599	
預り補助金(注)		35,436	
未払金		1,872,169,512	
未払費用		38,694,632	
未払消費税等		40,083,700	
短期リース債務		83,646,000	
前受金		143,343,113	
預り金		80,893,567	
賞与引当金		302,894,332	
流動負債合計			2,959,744,365
Ⅱ. 固定負債			
長期リース債務		149,844,960	
資産見返負債(注)			
固定資産見返運営費交付金	974,833,959		
固定資産見返補助金等	1,408,548		
固定資産見返寄付金	52,442,598		
固定資産見返物品受贈額	17,053,091		
固定資産見返継受贈額	129		
建設仮勘定見返施設費	126,839,900		
建設仮勘定見返運営費交付金	47,086,344	1,219,664,569	
退職給付引当金		2,788,612,578	
固定負債合計			4,158,122,107
負債合計			7,117,866,472
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金		52,376,155,664	
資本金合計			52,376,155,664
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		6,263,648,805	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(▲)	▲ 14,159,871,877		
減損損失相当累計額(▲)	▲ 15,579,264		
除売却差額相当累計額(▲)	▲ 1,540,302,551	▲ 15,715,753,692	
資本剰余金合計			▲ 9,452,104,887
Ⅲ. 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		609,665,387	
当期未処分利益		285,068,879	
(うち当期総利益)		(285,068,879)	
利益剰余金合計			894,734,266
純資産合計			43,818,785,043
負債・純資産合計			50,936,651,515

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

11,578,165,500円

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,999,630,727	
一般管理費	986,161,505	
雑損	62,064	
臨時損失	45,105,626	
損益計算書上の費用合計		9,030,959,922
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	376,554,266	
除売却差額相当額(注)	499,742	
その他行政コスト合計		377,054,008
III 行政コスト		9,408,013,930

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		9,408,013,930
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 3,290,088,373	
寄附金収益	△ 4,329,568	
資産見返寄附金戻入	△ 33,917,237	
事業収入	△ 87,721,703	
雑益	△ 142,453,081	
財務収益	△ 6,187	
保険金収入	△ 992,200	
前期損益修正益	△ 43,431,284	△ 3,602,939,633
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	215,198,265	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	311,515,578	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	52,739,272	579,453,115
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,384,527,412

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与・賞与及び手当	2,235,571,603		
賞与引当金繰入	242,645,102		
法定福利費・福利厚生費	437,678,500		
退職給付費用	208,409,232		
その他人件費	467,355,651		
外部委託費	1,614,892,556		
研究材料費	149,313,709		
支払リース料	10,500,244		
賃借料	12,988,359		
減価償却費	820,504,938		
保守・修繕費	726,306,954		
水道光熱費	172,837,521		
旅費交通費	155,616,719		
備品・消耗品費	168,333,610		
諸謝金	17,879,909		
支払手数料	59,238,557		
その他	499,557,563	7,999,630,727	
一般管理費			
役員報酬	94,106,982		
給与・賞与及び手当	510,530,838		
賞与引当金繰入	60,249,230		
法定福利費・福利厚生費	111,170,572		
退職給付費用	13,018,570		
その他人件費	35,333,257		
外部委託費	22,680,721		
支払リース料	524,280		
賃借料	1,589,140		
減価償却費	17,955,457		
保守・修繕費	13,947,205		
水道光熱費	2,430,526		
旅費交通費	5,371,448		
備品・消耗品費	7,013,935		
諸謝金	880,496		
支払手数料	2,583,999		
その他	86,774,849	986,161,505	
雑損		62,064	
経常費用合計			8,985,854,296
経常収益			
運営費交付金収益(注)		4,171,974,220	
事業収益			
手数料収入	65,170,175		
その他事業収入	22,551,528	87,721,703	
受託収入			
受託研究収入	2,242,854,199		
その他受託収入	1,047,234,174	3,290,088,373	
寄附金収益(注)		4,329,568	
補助金等収益(注)		7,764,564	
施設費収益(注)		338,007,102	
資産見返負債戻入(注)			
固定資産見返負債戻入		362,657,703	
物品受贈益		10,130,214	
賞与引当金見返に係る収益(注)		302,894,332	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		220,854,502	
財務収益			
受取利息	6,187	6,187	
雑益		180,806,807	
保険金収入		992,200	
経常収益合計			8,978,227,475
経常損失			7,626,821
臨時損失			
固定資産除却損		3,173,451	
前期損益修正損		41,932,175	
臨時損失合計			45,105,626
臨時利益			
前期損益修正益		43,431,284	
資産見返負債戻入(注)		1,660,576	
臨時利益合計			45,091,860
当期純損失			7,640,587
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			292,709,466
当期総利益			285,068,879

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金									III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金					その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末知分利益 (うち当期純利益)	利益剰余金合計		
		無償種号	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額(▲)	減損損失相当累計額(▲)	除売却差額相当累計額(▲)							
当期首残高	52,376,155,664	299,000	18,229,200	5,929,105,421	9,296,700	220,566,286	6,177,496,607	▲ 14,175,853,900	▲ 15,579,264	▲ 1,147,266,520	▲ 9,161,203,077	22,085,477	931,130,475	542,954,044	-	1,496,169,996	44,711,122,583
当期変動額																	
I 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	-	-	104,381,398	-	-	104,381,398	-	-	-	104,381,398	-	-	-	-	-	104,381,398
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	392,536,289	-	▲ 393,036,031	▲ 499,742	-	-	-	-	-	▲ 499,742
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 576,554,266	-	-	▲ 376,554,266	-	-	-	-	-	▲ 376,554,266
その他の資本剰余金の当期変動額	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	▲ 18,229,200	-	-	-	-	-	▲ 18,229,200
II 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中長期目標期間からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902,374,853	▲ 902,374,853	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 22,085,477	565,039,521	▲ 542,954,044	-	-	-
国庫納付金の新付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 593,795,143	-	-	▲ 593,795,143	▲ 593,795,143
(2) その他																	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 292,709,466	-	292,709,466	292,709,466	-	-
当期変動額合計	-	-	▲ 18,229,200	104,381,398	-	-	86,152,198	15,882,023	-	▲ 393,036,031	▲ 290,901,810	587,579,910	▲ 931,130,475	▲ 257,885,165	285,068,879	▲ 601,435,730	▲ 892,337,540
当期末残高	52,376,155,664	299,000	-	6,033,486,819	9,296,700	220,566,286	6,263,648,805	▲ 14,159,871,877	▲ 15,579,264	▲ 1,540,302,551	▲ 9,452,104,887	609,065,387	-	285,068,879	285,068,879	894,734,266	43,818,785,043

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,889,422,944
人件費支出	△ 4,297,730,352
その他の業務支出	△ 1,874,921,583
運営費交付金収入	5,083,375,000
受託収入	3,239,166,403
その他の収入	503,217,917
小計	△ 236,315,559
利息の受入額	2,169
国庫納付金の支払額	△ 593,795,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,108,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,031,885,125
無形固定資産の取得による支出	△ 75,642,729
敷金保証金の受入による収入	7,032,844
その他の固定資産の取得による支出	△ 6,600,000
施設費による収入	282,912,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,182,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 83,446,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,446,300
IV 資金減少額	△ 1,737,737,103
V 資金期首残高	3,716,635,612
VI 資金期末残高	<u>1,978,898,509</u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	<u>1,978,898,509</u> 円
現金及び預金勘定	<u>1,978,898,509</u> 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	<u>24,608,243</u> 円
・現物寄附による少額資産等の取得	<u>10,130,214</u> 円
・ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>263,717,500</u> 円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	285,068,879	285,068,879
II 利益処分額		
積立金	285,068,879	285,068,879

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
特許権	8 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に政府又は民間企業から支出された委託費であり、当法人は委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

平成30年度一般会計補正予算(2号)により措置された、革新的社会資本整備研究開発推進事業に基づく新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額を開発委託金として表示しております。

[重要な会計方針の変更]

独立行政法人会計基準の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる経常利益、当期総利益への影響はございません。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合計
受託収入	1,205,539,079 円	1,205,539,079 円	101,986,746 円	2,513,064,904 円
内訳				
受託研究収入	268,792,589 円	1,928,081,121 円	45,980,489 円	2,242,854,199 円
その他受託収入	936,746,490 円	54,481,427 円	56,006,257 円	1,047,234,174 円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

前受金のうち契約負債の残高は、130,890,309円です。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究成果等収入未収金、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	798,743,485 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	426,853 円	27,908,234 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	104,955 円	58,566 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。令和5年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

大阪支所の回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,794,742,754
退職給付費用	220,854,502
退職給付の支払額	226,984,678
期末における退職給付引当金	<u>2,788,612,578</u>

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	220,854,502
----------------	-------------

令和5事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・・・ 4～7
- (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・ 8
- (7) 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (8) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (9) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (10) 関連公益法人等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	887,791,087	91,186,133	73,798,296	905,178,924	459,250,070	114,047,669	-	445,928,854	
	構築物	350,269,339	1,341,700	6,976,295	344,634,744	227,950,272	11,015,138	-	116,684,472	
	機械及び装置	1,913,709,902	152,284,142	28,364,730	2,037,629,314	1,524,345,863	181,885,035	-	513,283,451	
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	48,167,035	142,656	-	331,942	
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	38,695,881	1,576,379	-	2,366,136	
	工具器具備品	5,654,698,288	460,006,515	87,274,535	6,027,430,268	5,113,259,360	454,160,037	-	914,170,908	
計	8,896,029,610	704,818,490	196,413,856	9,404,434,244	7,411,668,481	762,826,914	-	1,992,765,763		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,212,455,818	13,658,898	5,457,972	8,220,656,744	5,135,461,592	216,844,075	15,314,764	3,069,880,388	
	構築物	7,470,722,806	84,700,000	11,123,662	7,544,299,144	6,186,594,202	63,722,203	-	1,357,704,942	
	機械及び装置	2,688,866,937	-	374,061,590	2,314,805,347	2,226,736,633	78,943,153	-	88,068,714	
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	1	
	工具器具備品	266,197,480	6,022,500	2,034,315	270,185,665	260,377,362	17,194,835	-	9,808,303	
計	18,984,791,190	104,381,398	392,677,539	18,696,495,049	14,155,717,937	376,554,266	15,314,764	4,525,462,348		
非償却資産	土地	37,397,165,350	-	358,492	37,396,806,858	-	-	-	37,396,806,858	
	建設仮勘定	126,366,900	156,569,600	-	282,936,500	-	-	-	282,936,500	
	計	37,523,532,250	156,569,600	358,492	37,679,743,358	-	-	-	37,679,743,358	
有形固定資産合計	建物	9,100,246,905	104,845,031	79,256,268	9,125,835,668	5,594,711,662	330,891,744	15,314,764	3,515,809,242	(注1)、(注2)
	構築物	7,820,992,145	86,041,700	18,099,957	7,888,933,888	6,414,544,474	74,587,341	-	1,474,389,414	(注1)
	機械及び装置	4,602,576,839	152,284,142	402,426,320	4,352,434,661	3,751,082,496	260,828,188	-	601,352,165	
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	394,715,183	142,656	-	331,943	
	車両運搬具	41,062,017	-	-	41,062,017	38,695,881	1,576,379	-	2,366,136	
	工具器具備品	5,920,895,768	466,029,015	89,308,850	6,297,615,933	5,373,636,722	471,354,872	-	923,979,211	(注1)、(注2)
	土地	37,397,165,350	-	358,492	37,396,806,858	-	-	-	37,396,806,858	
	建設仮勘定	126,366,900	156,569,600	-	282,936,500	-	-	-	282,936,500	
計	65,404,353,050	965,769,488	589,449,887	65,780,672,651	21,567,386,418	1,139,381,180	15,314,764	44,197,971,469		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	23,556,455	12,067,970	-	35,624,425	7,562,674	3,833,685	-	28,061,751	
	著作権	762,702	-	-	762,702	200,929	12,660	-	561,773	
	ソフトウェア	282,033,074	56,564,544	5,325,277	333,272,341	217,283,026	69,773,537	-	115,989,315	
	工業所有権仮勘定	44,070,925	13,374,000	18,844,241	38,600,684	-	-	-	38,600,684	
	その他	343,200	-	-	343,200	216,672	49,077	-	126,528	
計	350,766,356	82,006,514	24,169,518	408,603,352	225,263,301	73,668,959	-	183,340,051		
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,940	-	-	-	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	126,000	
	計	4,544,440	-	-	4,544,440	4,153,940	-	264,500	126,000	
無形固定資産合計	特許権	23,556,455	12,067,970	-	35,624,425	7,562,674	3,833,685	-	28,061,751	
	著作権	762,702	-	-	762,702	200,929	12,660	-	561,773	
	ソフトウェア	286,187,014	56,564,544	5,325,277	337,426,281	221,436,966	69,773,537	-	115,989,315	
	電話加入権	390,500	-	-	390,500	-	-	264,500	126,000	
	工業所有権仮勘定	44,070,925	13,374,000	18,844,241	38,600,684	-	-	-	38,600,684	
	その他	343,200	-	-	343,200	216,672	49,077	-	126,528	
	計	355,310,796	82,006,514	24,169,518	413,147,792	229,417,241	73,668,959	264,500	183,466,051	
投資その他の資産	敷金・保証金	18,229,200	-	18,229,200	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	17,988	57,845	60,398	15,435	-	-	-	15,435	
	預託金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	30,420	
	開発委託金	126,612,070	309,360,190	-	435,972,260	-	-	-	435,972,260	
	退職給付引当金見返	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	-	-	-	2,788,612,578	
計	2,939,632,432	530,272,537	245,274,276	3,224,630,693	-	-	-	3,224,630,693		

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	三鷹第2船舶水橋 北線消波板・トリングタンクゲート更新	84,700,000 円
建物附属設備	遠心力載荷装置上屋諸作業装置	71,180,033 円
工具器具備品	情報処理装置貴賃借	256,728,000 円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	リスク解析システム	324,462,298 円
機械及び装置	3次元挙動計測装置	42,876,000 円
建物附属設備	遠心力載荷装置上屋諸作業装置	71,180,033 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	79,283,362	102,999,600	-	78,652,053	-	103,630,909	
貯蔵品	11,488,903	197,938	-	328,509	-	11,358,332	
計	90,772,265	103,197,538	-	78,980,562	-	114,989,241	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	305,576,623	302,894,332	305,576,623	-	302,894,332	
計	305,576,623	302,894,332	305,576,623	-	302,894,332	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	
退職一時金に係る債務	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	
退職給付引当金	2,794,742,754	220,854,502	226,984,678	2,788,612,578	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	5,083,375,000	4,171,974,220	103,526,419	17,799,286	-	4,293,299,925	491,290,441	298,784,634

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,605,739,392	1,605,739,392	人件費:1,390,460,800 国外一般旅費交通費:17,257,228 保守費:16,784,820 その他:181,236,544
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	757,124,612	757,124,612	人件費:745,495,100 備品費:8,242,763 ソフトウェア費:2,330,977 その他:1,055,772
電子航法分野	938,801,737	935,940,737	人件費:383,779,812 保守・修繕費:104,287,350 外部委託費:94,123,478 その他:353,750,097
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	435,999,245	435,999,245	人件費:368,990,240 保守費:8,601,264 図書印刷費:11,721,405 その他:46,686,336
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	236,086,154	236,086,154	人件費:180,443,233 保険料:40,801,817 備品費:2,181,746 その他:12,659,358
電子航法分野	198,223,080	198,223,080	人件費:160,335,873 その他人件費(雑給):16,576,455 保守・修繕費:3,339,404 その他:17,971,348
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
電子航法分野	-	-	
合計	4,171,974,220	4,169,113,220	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	12,548,964	建 物:620,000 機械及び装置:1,641,000 工具器具備品:10,287,964	5,843,786	工業所有権仮勘定:5,843,786	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	4,547,087	建 物:1,520,587 工具器具備品:3,026,500	-	-	-	-
電子航法分野	86,430,368	建 物:7,631,741 工具器具備品:39,638,273 ソフトウェア:38,887,294 特 許 権:273,060	11,955,500	建 設 仮 勘 定:11,000,000 工業所有権仮勘定:955,500	-	-
合 計	103,526,419		17,799,286		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	319,160,189	賞与引当金見返 169,867,738
		退職給付引当金見返 149,292,451
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	91,810,241	賞与引当金見返 84,190,386
		退職給付引当金見返 7,619,855
電子航法分野	80,320,011	賞与引当金見返 51,518,499
		退職給付引当金見返 28,801,512
合 計	491,290,441	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
配分留保額	298,784,634	研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 翌事業年度以降に使用する見込みである。
計	298,784,634	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	282,912,740	126,366,900	84,700,000	71,845,840	
令和5年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	358,161,500	473,000	19,681,398	338,007,102	
計	641,074,240	126,839,900	104,381,398	409,852,942	

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成 金	7,800,000	-	-	-	35,436	7,764,564	
計	7,800,000	-	-	-	35,436	7,764,564	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(960)	(1)	(-)	(-)
	101,075	7	2,542	3
職 員	(460,377)	(195)	(-)	(-)
	3,039,671	350	183,428	14
合 計	(461,337)	(196)	(-)	(-)
	3,140,746	357	185,970	17

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,700,000) 1,110,000	1	
基盤研究(A)	(8,000,000) 2,340,000	9	
基盤研究(B)	(41,169,124) 13,153,749	25	
基盤研究(C)	(49,145,040) 14,664,000	54	
若手研究	(15,000,000) 4,500,000	14	
挑戦的研究(萌芽)	(2,600,000) 780,000	1	
特別研究員奨励賞	(1,100,000) 0	1	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
国際共同研究加速基金	(2,500,000) 750,000	4	
合 計	(125,414,164) 37,957,749	111	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に 係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行 場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	3,862,736,505	3,655,051,617	1,513,171,800	9,030,959,922	9,030,959,922
その他行政コスト					
減価償却相当額	126,677,119	185,915,122	63,962,025	376,554,266	376,554,266
除売却差額相当額	499,722	20	-	499,742	499,742
その他行政コスト合計	127,176,841	185,915,142	63,962,025	377,054,008	377,054,008
行政コスト	3,989,913,346	3,840,966,759	1,577,133,825	9,408,013,930	9,408,013,930
II 独立行政法人の業務運営に関する国民の 負担に帰せられるコスト	2,891,527,011	1,910,928,297	1,582,072,104	6,384,527,412	6,384,527,412
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,377,973,678	3,318,540,499	1,303,116,550	7,999,630,727	7,999,630,727
2 一般管理費	484,320,420	291,785,844	210,055,241	986,161,505	986,161,505
3 雑損	-	62,064	-	62,064	62,064
計	3,862,294,098	3,610,388,407	1,513,171,791	8,985,854,296	8,985,854,296
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,041,738,637	993,210,766	1,137,024,817	4,171,974,220	4,171,974,220
2 事業収入	30,376,222	43,830,262	13,515,219	87,721,703	87,721,703
3 受託収入	1,205,539,079	1,982,562,548	101,986,746	3,290,088,373	3,290,088,373
4 寄附金収益	-	4,329,568	-	4,329,568	4,329,568
5 補助金等収益	7,764,564	-	-	7,764,564	7,764,564
6 施設費収益	-	326,716,500	11,290,602	338,007,102	338,007,102
7 資産見返負債戻入	104,425,793	68,765,673	189,466,237	362,657,703	362,657,703
8 物品受贈益	10,130,214	-	-	10,130,214	10,130,214
9 賞与引当金見返に係る収益	168,217,257	84,378,547	50,298,528	302,894,332	302,894,332
10 退職給付引当金見返に係る収益	133,390,162	62,128,795	25,335,545	220,854,502	220,854,502
11 財務収益	2,169	2,795	1,223	6,187	6,187
12 雑益	143,103,387	36,558,534	1,144,886	180,806,807	180,806,807
13 保険金収入	-	992,200	-	992,200	992,200
計	3,844,687,484	3,603,476,188	1,530,063,803	8,978,227,475	8,978,227,475
事業損益	▲ 17,606,614	▲ 6,912,219	16,892,012	▲ 7,626,821	▲ 7,626,821
IV 臨時損益等					
臨時損失	442,407	44,663,210	9	45,105,626	45,105,626
臨時利益	12,281	45,079,576	3	45,091,860	45,091,860
当期純損益	▲ 18,036,740	▲ 6,495,853	16,892,006	▲ 7,640,587	▲ 7,640,587
前中期目標期間繰越積立金取崩額	259,254,273	25,919,672	7,535,521	292,709,466	292,709,466
当期総損益	241,217,533	19,423,819	24,427,527	285,068,879	285,068,879
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	369,797,885	1,501,558,279	107,542,345	1,978,898,509	1,978,898,509
研究成果等収入未収金	429,326,029	359,533,242	128,296,501	917,155,772	917,155,772
棚卸資産	114,734,289	57,014	197,938	114,989,241	114,989,241
前渡金	7,407,889	-	114,642	7,522,531	7,522,531
前払費用	-	3,097,031	154,383	3,251,414	3,251,414
賞与引当金見返	168,217,257	84,378,547	50,298,528	302,894,332	302,894,332
立替金	-	-	43,523	43,523	43,523
仮払金	-	5,827,980	-	5,827,980	5,827,980
固定資産					
建物	903,364,521	1,533,132,074	1,079,312,647	3,515,809,242	3,515,809,242
構築物	1,411,171,471	27,578,391	35,639,552	1,474,389,414	1,474,389,414
機械及び装置	506,569,599	94,782,566	-	601,352,165	601,352,165
船舶及び航空機	331,940	-	3	331,943	331,943
車両運搬具	700,019	525,003	1,141,114	2,366,136	2,366,136
工具器具備品	404,291,178	262,687,765	257,000,268	923,979,211	923,979,211
土地	29,626,006,858	5,340,000,000	2,430,800,000	37,396,806,858	37,396,806,858
建設仮勘定	145,096,600	126,366,900	11,473,000	282,936,500	282,936,500
特許権	21,007,398	5,098,465	1,955,888	28,061,751	28,061,751
著作権	561,773	-	-	561,773	561,773
ソフトウェア	4,535,414	16,616,840	94,837,061	115,989,315	115,989,315
電話加入権	34,500	40,500	51,000	126,000	126,000
工業所有権仮勘定	33,917,527	2,514,340	2,168,817	38,600,684	38,600,684
その他無形固定資産	-	-	126,528	126,528	126,528
長期前払費用	-	-	15,435	15,435	15,435
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金	-	435,972,260	-	435,972,260	435,972,260
退職給付引当金見返	1,838,889,789	564,551,984	385,170,805	2,788,612,578	2,788,612,578
計	35,985,961,936	10,364,349,601	4,586,339,978	50,936,651,515	50,936,651,515

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

- 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
 電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会																																																																
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業																																																															
国立研究開発法人との関係	関連公益法人																																																															
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr><td>会長</td><td>横田 弘</td><td>(港湾空港技術研究所 研究主監)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>八谷好高</td><td>(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>滝野義和</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>宮地 豊</td><td>なし</td></tr> <tr><td>理事</td><td>東山 茂</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>梅山和成</td><td>(港湾空港技術研究所 統括研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>雅楽川昌則</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>高橋浩二</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)</td></tr> <tr><td>"</td><td>鈴木弘之</td><td>(海上・港湾・航空技術研究所 理事)</td></tr> <tr><td>"</td><td>片山 昭</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td></tr> <tr><td>"</td><td>山崎浩之</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td></tr> <tr><td>"</td><td>菅沼 史典</td><td>(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>守屋 正平</td><td>(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>角 浩美</td><td>(港湾空港技術研究所 研究統括監)</td></tr> <tr><td>"</td><td>石井 正樹</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td></tr> <tr><td>"</td><td>池田 直太</td><td>(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>下迫健一郎</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)</td></tr> <tr><td>"</td><td>川上 泰司</td><td>なし</td></tr> <tr><td>監事</td><td>和才義光</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>浅井文威</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>鈴木靖彦</td><td>なし</td></tr> </table>	会長	横田 弘	(港湾空港技術研究所 研究主監)	副会長	八谷好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)	副会長	滝野義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	副会長	宮地 豊	なし	理事	東山 茂	なし	"	梅山和成	(港湾空港技術研究所 統括研究官)	"	雅楽川昌則	なし	"	高橋浩二	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)	"	鈴木弘之	(海上・港湾・航空技術研究所 理事)	"	片山 昭	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	山崎浩之	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	菅沼 史典	(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)	"	守屋 正平	(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)	"	角 浩美	(港湾空港技術研究所 研究統括監)	"	石井 正樹	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	池田 直太	(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)	"	下迫健一郎	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)	"	川上 泰司	なし	監事	和才義光	なし	"	浅井文威	なし	"	鈴木靖彦	なし
会長	横田 弘	(港湾空港技術研究所 研究主監)																																																														
副会長	八谷好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)																																																														
副会長	滝野義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																														
副会長	宮地 豊	なし																																																														
理事	東山 茂	なし																																																														
"	梅山和成	(港湾空港技術研究所 統括研究官)																																																														
"	雅楽川昌則	なし																																																														
"	高橋浩二	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)																																																														
"	鈴木弘之	(海上・港湾・航空技術研究所 理事)																																																														
"	片山 昭	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	山崎浩之	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	菅沼 史典	(港湾技術研究所 海洋水理部 主任研究官)																																																														
"	守屋 正平	(港湾技術研究所 地震防災研究室 研究官)																																																														
"	角 浩美	(港湾空港技術研究所 研究統括監)																																																														
"	石井 正樹	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	池田 直太	(港湾技術研究所 波浪研究室 研究官)																																																														
"	下迫健一郎	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)																																																														
"	川上 泰司	なし																																																														
監事	和才義光	なし																																																														
"	浅井文威	なし																																																														
"	鈴木靖彦	なし																																																														

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	40,119,704
	負債	85,140
	正味財産	40,034,564
	当期収入合計額	14,025,415
	当期支出合計額	13,371,841
	当期収支差額	653,574

(単位:円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部						当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B	D
14,025,415	14,025,000	415	13,371,841	2,852,931	10,518,910	0	653,574	39,380,990	40,034,564	

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況

該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等

に係る金額及びその割合

該当事項はありません。

令和5事業年度

決算報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,534,407,000	2,534,407,000	-		1,211,247,000	1,211,247,000	-		1,337,721,000	1,337,721,000	-		5,083,375,000	5,083,375,000	-	
施設整備費補助金	-	156,545,840	156,545,840	前年度繰越分を含むため	150,000,000	126,366,900	△ 23,633,100	前年度からの繰越があったため	50,000,000	31,445,000	△ 18,555,000	翌年度への繰越のため	200,000,000	314,357,740	114,357,740	
受託等収入	1,051,453,000	1,521,964,051	470,511,051	受託事業等が予定を上回ったため	1,695,330,000	2,237,831,834	542,501,834	受託事業等が予定を上回ったため	138,260,000	128,320,752	△ 9,939,248	受託事業等が予定を下回ったため	2,885,043,000	3,888,116,637	1,003,073,637	
合 計	3,585,860,000	4,212,916,891	627,056,891		3,056,577,000	3,575,445,734	518,868,734		1,525,981,000	1,497,486,752	△ 28,494,248		8,168,418,000	9,285,849,377	1,117,431,377	
支 出																
業務経費	438,443,000	407,695,592	△ 30,747,408	前年度繰越分を含むため	199,203,000	113,729,798	△ 85,473,202	管理法人業務の執行のため	708,752,000	676,994,946	△ 31,757,054	契約差額等が発生したため	1,346,398,000	1,198,420,336	△ 147,977,664	
施設整備費	-	229,796,600	229,796,600	前年度繰越分を含むため	150,000,000	326,716,500	176,716,500	前年度からの繰越があったため	50,000,000	31,445,000	△ 18,555,000	翌年度への繰越のため	200,000,000	587,958,100	387,958,100	
受託等経費	952,974,000	1,335,721,677	382,747,677	受託事業等が予定を上回ったため	1,620,000,000	2,140,367,200	520,367,200	受託事業等が予定を上回ったため	105,660,000	86,787,898	△ 18,872,102	受託事業等が予定を下回ったため	2,678,634,000	3,562,876,775	884,242,775	
一般管理費	82,608,000	67,009,005	△ 15,598,995	契約差額等が発生したため	101,206,000	56,828,052	△ 44,377,948	管理法人業務の執行のため	39,073,000	39,073,000	-		222,887,000	162,910,057	△ 59,976,943	
人件費	2,111,835,000	2,078,611,229	△ 33,223,771		986,168,000	1,019,213,593	33,045,593	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	622,496,000	624,435,696	1,939,696	(研究所間の資金移動があったため)	3,720,499,000	3,722,260,518	1,761,518	
合 計	3,585,860,000	4,118,834,103	532,974,103		3,056,577,000	3,656,855,143	600,278,143		1,525,981,000	1,458,736,540	△ 67,244,460		8,168,418,000	9,234,425,786	1,066,007,786	

令和5事業年度

事業報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目 次

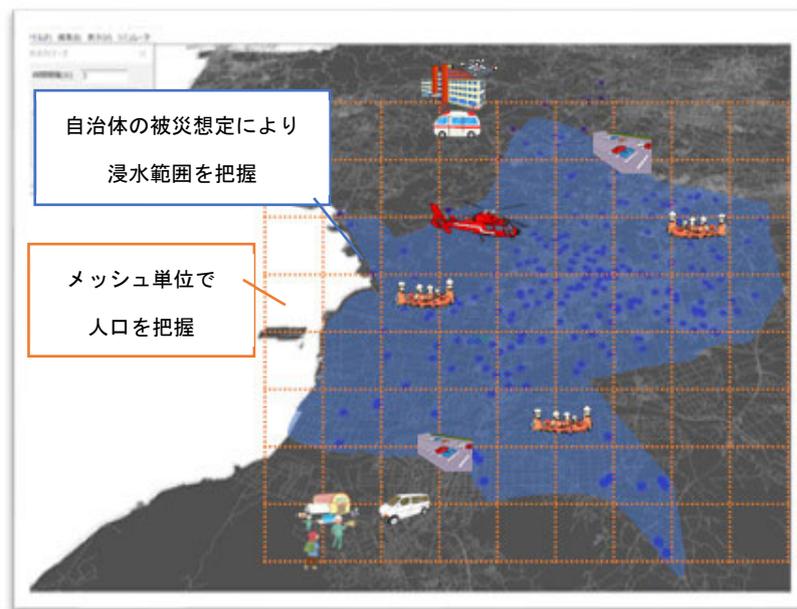
♪	トピックス	2
1	法人の長によるメッセージ	4
2	法人の目的、業務内容、基本情報	6
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
	(3) 基本情報	
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)	9
4	中長期目標	10
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	11
6	中長期計画及び年度計画	13
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	16
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役職員等の状況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 純資産の状況	
	(5) 財源の状況	
	(6) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(7) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	22
10	業務の成果と使用した資源との対比	26
	(1) 令和5年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比	28
	(1) 予算と決算との対比	
	(2) 翌事業年度の予算計画、収支計画及び資金計画	
12	財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	31
13	内部統制の運用に関する情報	37
14	参考情報	38



トピックス（特集）

■トピックス.1 防災・減災に関する3研究所連携研究テーマを継続推進

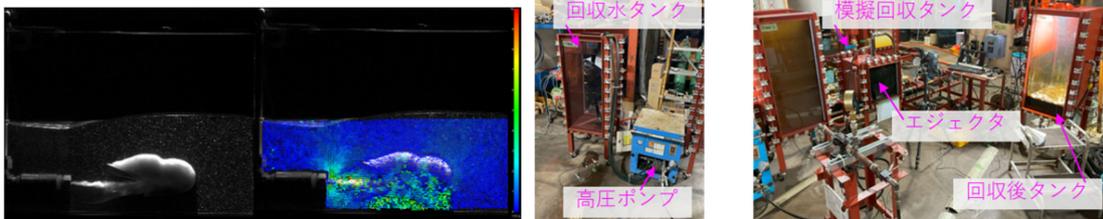
海上、港湾及び航空分野の分野横断的研究として、3研究所それぞれの分野ごとに行ってきた防災・減災技術に係る研究開発を統合し、海技研の物資輸送シミュレーション技術、電子研の空港面シミュレーション技術、港空研の港湾施設の利用性評価技術を活用し、大規模災害後の救援活動に関わる傷病者輸送業務を模擬するシミュレーションシステムの構築を進めてきました。令和5年度は、これまで開発したシミュレータの自治体への展開をさらに発展させることを目的として、検討対象となる関連自治体へのインタビュー調査を行い、水害時における避難や救助方法の実態について整理し、シミュレータのモデル設計を実施しました。



水害救助シミュレータのイメージ

■トピックス.2 海難事故時における油流出・処理効率向上技術の開発を推進

海難事故時における油流出・処理効率向上技術として、次世代型油回収装置の開発、沈船からの効率的な油の抜き取り技術の開発、海上流出油漂流予測シミュレータの構築等に取り組んでいます。次世代型油回収装置は、水中バブルカーテン、高圧水ジェットエジェクタによる油吸引を採用した、集油ブームおよび回収ポンプの無い油回収装置であり、高速航行が可能、ゴミの混入に強い、対応できる油の粘性範囲が広いなどの特長を有し、従来機の弱点を克服した構造形式となっています。令和5年度においては、船舶の燃料として使用される粘度の高い重質油を沈船から回収することを想定し、3段階に分割した回収過程における要素試験を行うとともに、各要素試験の結果を統合した技術による、新しい油回収システムの構築を目指しました。これにより、重質油の効果的な回収を実現しました。回収油の油水分離時間短縮には、ベンチュリ管式微細気泡生成技術が有効である結果を要素試験レベルで検証しており、引き続き研究開発を進めることで当該システムへの統合を目指します。次年度からは、流出油の回収への活用についても適用範囲を拡大すべく、検討を進める予定です。



高圧水噴射に伴う油流動現象の可視化と画像解析（左）

エジェクタによる油回収試験装置の開発（右）

1

法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(以下「研究所」とします。)は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする独立行政法人です。

研究所の事業の実施に当たっては、国立研究開発法人の理念に沿って、研究開発成果の最大化のための取り組みを進めるため、業務運営の効率化、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時等における迅速な技術支援等に力を注いでおります。

令和5事業年度の船舶に係る技術及び海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等の主な研究成果として、海上輸送の安全の確保の分野では、リスク解析のための自動運航船のモデリング手法の開発、避航操船及び離着岸操船を対象とした安全評価技術の高度化、港湾内操船を主とした操縦性能推定法の開発、非線形船体応答及び強度の時間領域推定・評価法の構築を行いました。海洋環境の保全の分野では、水素専焼の運転条件の検討・燃焼モデルの作成、エンジンの空気流動を模擬した試験技術の確立、船舶由来化学物質が海洋環境に与える影響評価技術の高度化を行いました。海洋開発に係る分野では、係留張力モニタリング技術の基盤構築、検査の合理化のための運転保守段階のリスク分析、波力発電制御手法の高度化を行いました。海上輸送を支える基盤的技術開発の分野では、造船用 PLM システムの開発、大組立工程に対応した建造シミュレータの開発、工程計画システムのプロトタイプ構築を行いました。

港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等に関して、沿岸域における災害の軽減と復旧の分野では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、発災後速やかに研究所職員が被災した港湾施設の被害調査を行い、救援物資輸送のための岸壁利用可否判断に大きく貢献しました。沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築の分野では、風・波・地震同時作用下における洋上風力発電施設の挙動評価が世界で初めて可能になるとともに、藻場等の形成に関する評価手法による J ブルークレジット認証を拡大させ、脱炭素社会の実現に大きく貢献しました。経済と社会を支える港湾・空港の形成の分野では、NOWT-PARI と CADMAS-SURF のリアルタイム接続計算法を実用化及び公表するとともに、新たに開発した栈橋構築工法については、民間施設において本工法が採用されました。情報化による技術革新の推進の分野では、港湾の DX プラットフォーム「UMI-POCHI」の本格運用を開始しました。

電子航法に関する研究開発等に関して、航空交通の安全性及び信頼性の向上の分野では、航空機監視レーダー用の次世代アンテナ(空中線)の開発において、空中線素子と指向性制御方式についてマルチパス対策の機能を向上し、探知角度の大幅な改善を実現しました。航空管制の高度化と環境負荷の低減の分野では、開発中の到着管理システム(AMAN)の運用実現性について、航空管制の作業負荷を軽減すると同時に到着遅延時間(飛行時間)を削減できることを示しました。空港における運用の高度化の分野では、開発中のFOD(滑走路異物)検知装置について、探知率、位置精度、複数同時探知性能等の面で国際技術基準(EUROCAE MASPS)を満たす優れた性能を有することを確認しました。さらに、航空交通を支える基盤技術の開発の分野では、SWIM(情報共有基盤)サービス信頼基盤モデルと、認証・認可・検証サービスの連携によるアシュアランス技術の提案により情報の信頼性と運航の安全性の向上を目指すとともに、公開鍵暗号技術と電子署名を使用したメッセージ検証サービスを開発し、日本、米国、タイ、シンガポールが参加する国際連携検証実験(MRTBO)においてその有効性を実証しました。

研究所は、これらの研究成果により、交通運輸行政に係る政策課題に対応し、今後も取り組んで参ります。昨今の独立行政法人を巡る厳しい世論があることを十分に認識し、日夜経営効率化の努力を続けています。中長期計画においても、業務経費及び一般管理費については、業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間中の総額を令和5事業年度の7倍から、それぞれ3%、8%程度抑制することを目標値として定め、その達成に向けて取り組んで参ります。

また、研究所は、平成28年度に、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所が統合し、新たに国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所として発足し、令和5年度より第2期中長期目標期間を迎えています。これまでの各研究所が培ったプレゼンスを維持しつつ、統合によるシナジー効果を最大限発揮し、社会・行政・産業から与えられる様々な問題・課題に対して確実に技術的ソリューションを提供し、政策課題の解決を通じて国民の皆様に高品質のサービスを提供するべく最大限の努力を行って参ります。

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

理事長 庄司 るり



当研究所は通称として、「うみそら研」と呼んでおります。

うみそら研(MPAT<えむぱっと>)・シンボルマーク

National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology



2

法人の目的、業務内容、基本情報

(1) 法人の目的(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条)

研究所は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法(電子技術を利用した航法をいう。以下同じ。)に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的としております。

(2) 業務内容

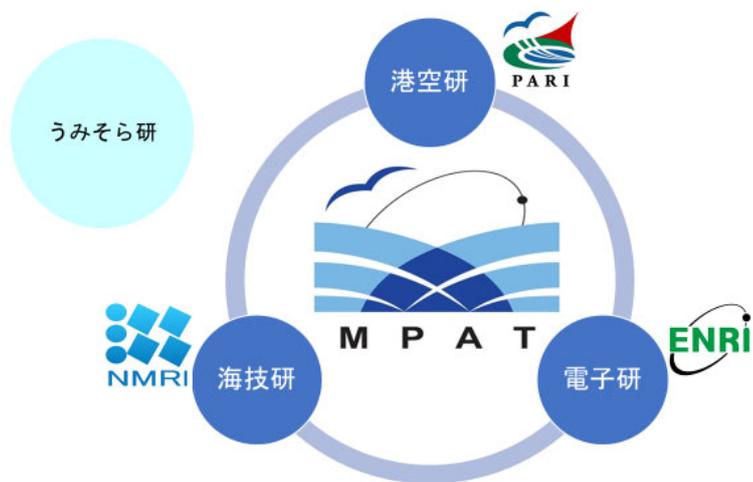
研究所は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うこと。
- ② 次に掲げる事項に係る技術に関する基礎的な調査、研究及び開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。
 - ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- ③ ②のイからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に係る技術に関する研究及び開発を行うこと。
- ④ 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- ⑤ ①～④に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- ⑥ ①から③までの技術及び電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- ⑦ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- ⑧ ①～⑦に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 基本情報

① 沿革

- 昭和 37 年 4 月 運輸省 港湾技術研究所 設立
- 昭和 38 年 4 月 運輸省 船舶技術研究所 設立
- 昭和 42 年 4 月 運輸省 電子航法研究所 設立
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人 海上技術安全研究所 設立
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人 港湾空港技術研究所 設立
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人 電子航法研究所 設立
- 平成 27 年 4 月 国立研究開発法人へ移行
- 平成 28 年 4 月 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 設立



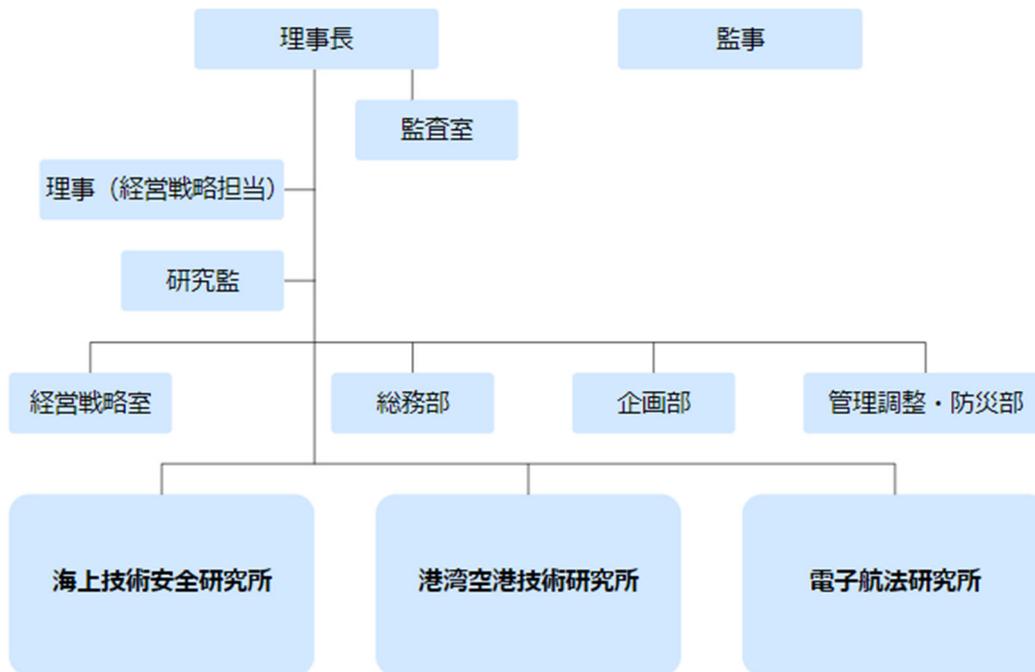
② 根拠法

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法(平成 11 年法律第 208 号)

③ 主務大臣等

国土交通大臣(国土交通省 総合政策局 技術政策課)

④ 組織図



⑤ 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本所及び海上技術安全研究所: 東京都三鷹市新川 6-38-1

港湾空港技術研究所: 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1

電子航法研究所: 東京都調布市深大寺東町 7-42-23

電子航法研究所岩沼分室: 宮城県岩沼市下野郷字北長沼 4

⑥ 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は該当ありません。

⑦ 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区分	R4年度(参考)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
経常費用	12,339	8,986	-	-	-	-	-	-
経常収益	12,846	8,978	-	-	-	-	-	-
当期総利益	543	285	-	-	-	-	-	-
資産	52,460	50,937	-	-	-	-	-	-
負債	7,749	7,118	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,496	895	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4	▲ 830	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,346	▲ 824	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13	▲ 83	-	-	-	-	-	-
資金期末残高	3,717	1,979	-	-	-	-	-	-

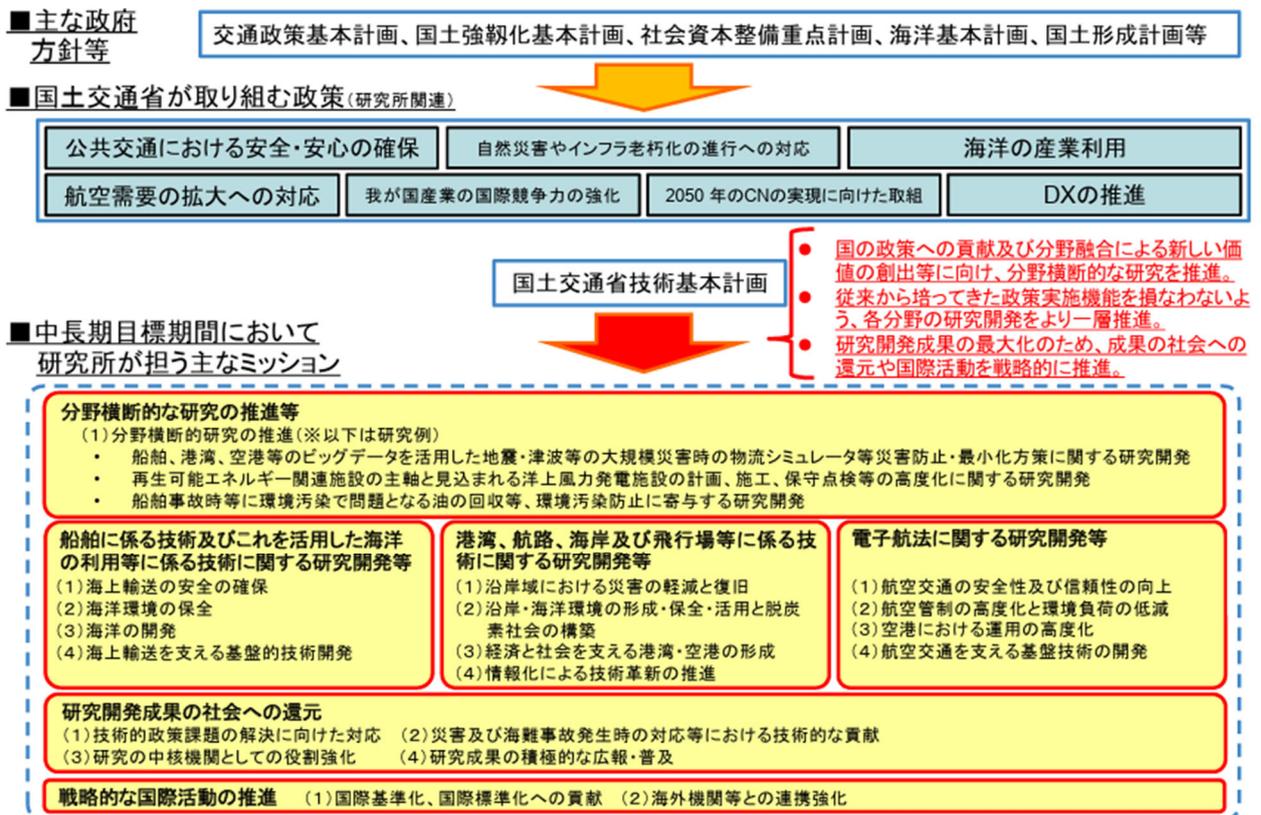
※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第2期中長期目標期間: 令和5年度～令和11年度

3

政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

政府方針等や国土交通省が取り組む政策に基づき、下図のとおり、政策体系における法人の位置づけ及び役割(ミッション)が定められているところです。



4

中長期目標

(1) 概要(第2期中長期目標<令和5年4月～令和12年3月:7年間>)

我が国は、従前からの課題である人口減少や少子高齢化等に加え、国民の安全・安心を脅かす自然災害とインフラの老朽化、新型コロナウイルス感染症を契機とした需要の変化、国際的な競争環境の変化、2050年カーボンニュートラル、DXの進展などの多様かつ重大な環境の変化に直面していることから、研究所においてこれらの環境の変化に対応していくことが求められています。

こうした多様かつ重大な課題を解決するため、国は、交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)、社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)、海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)、国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)、科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)等の基本計画を策定し、国民の安全・安心で豊かな暮らしを実現することを目指しています。

国土交通省は、これらの国の基本計画に沿って、公共交通における安全・安心の確保、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化の進行への対応、海洋の産業利用、航空需要の拡大への対応、我が国産業の国際競争力の強化、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など、様々な政策を実施しており、これらの政策を効果的かつ効率的に実現していくため、国土交通省技術基本計画を定めております。

我が国が直面する多様かつ重大な課題の解決のため、国土交通省技術基本計画等に基づき、国土交通省が推進する政策の実現に貢献していくことが研究所のミッションであります。

詳細につきましては、第2期中長期目標をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/about/mpat_.html(国土交通省のホームページ)

(2) 一定の事業等のまとめりの目標等

研究所における開示すべきセグメント情報は、各々の業務内容を基にしており、全部で3つに区分しており、これらの関係は以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり(セグメント区分)
① 船舶にかかる技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野
② 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野
③ 電子航法分野

5

法人の長の理念や 運営上の方針・戦略等

研究所においては、基本理念、運営方針及び倫理・行動指針を定め、役職員一体となって、我が国が直面する多様かつ重大な課題解決に向けて臨んでおります。

■【基本理念】

交通の発展と、海、空、国土づくりに貢献します

○理念と方針に至る考え方

これまで海上、港湾、航空の各研究所が培ってきたポテンシャルをさらに高めるとともに、それらを連携、融合させ、交通とこれを支える産業の持続的発展と、海、空、国土の適切な利用に貢献することが求められています。

このため、これまでの研究を深化するとともに、融合研究分野を設定し、新たな研究を展開します。そして、わが国が求める交通システムや海洋利用の動向等の将来を描きながら、常に10年後を見据えた新しい研究所像を定め戦略的に行動し、研究から産業イノベーション、国際的な貢献につなげていきます。

この実現のため産業界や大学と連携して、研究開発システムを構築し、人材を育成し、施設、設備を充実させます。したがって以下を方針として新たな研究所の「かたち」をつくります。

■【経営方針】

- アカデミズムとインダストリーの交流点
- 基礎学術の充実と産業知識の体系化
- イノベーションと新技術、未来創造の拠点

—新たな価値を創造する研究所の「かたち」—

【未来指向型研究所】

知識を体系化し、人をつくり、新たな産業を育てる

【国際貢献型研究所】

世界に貢献し、最高水準の研究を行う

【提案・解決型研究所】

社会経済動向を把握し、交通等の将来像を描き、連携、融合して総合的に課題を解決する

【高価値型研究所】

保有する研究資産と人的資源の価値を高め、活用する

【共創型研究所】

世界からさまざまな分野の人が集まり、ビジョンを語りあい、実行していく

■【倫理・行動指針】

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
倫理・行動指針

目標の実現のためには、本研究所が社会から信頼され、社会の変化に応じて価値を高め、さらに内外に開かれた風とおしのよい、強く健康な組織であることが必要です。

このため、役職員の倫理・行動指針を以下のとおり定めます。



うれしい、成果を目指します

常に社会という顧客を意識し、社会に貢献し満足していただけるよう、戦略的、機動的に、また効率的、効果的に行動し、この技術があるのは嬉しいと思われる成果を目指します。



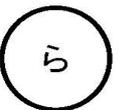
みんなに親しまれる研究所を目指します

社会の皆様への説明や様々な交流により、研究が理解され、技術の利用が進むよう、内外に開かれ、皆に親しまれる研究所を目指します。



創造性の高い研究開発を目指します

自己研鑽に努め、また多くの研究分野との交流を広げ、これまでの枠にとらわれない考え方で研究を広げ、創造性の高い研究開発を目指します。



ライフ、生活の質の向上を目指します

社会の動向、将来像などに広く目を配り、将来にわたり豊かで安全な生活、人生が楽しくなるような生活の質を高める技術を目指します。



健康な組織を目指します

公平、中立、公共の立場から、研究によるリスクを評価の上、誠実に取り組みます。
法令や規定にのっとり、社会正義に従って行動します。
事実とデータに基づき、また、他者の業績を正しく認め、公平に研究を行います

6

中長期計画及び年度計画

第2期中長期計画(7年間:令和5年4月～令和12年3月)に掲げる項目及びその主な内容と令和5年度の年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第2期中長期計画及び年度計画をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

第2期中長期計画	令和5年度計画
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 分野横断的な研究の推進等	1. 分野横断的な研究の推進等
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発	2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等 (1)海上輸送の安全の確保 (2)海洋環境の保全 (3)海洋の開発 (4)海上輸送を支える基盤的な技術開発
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進	3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等 (1)沿岸域における災害の軽減と復旧 (2)沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築 (3)経済と社会を支える港湾・空港の形成 (4)情報化による技術革新の推進
4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上	4. 電子航法に関する研究開発等 (1)航空交通の安全性及び信頼性の向上

(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発	(2)航空管制の高度化と環境負荷の低減 (3)空港における運用の高度化 (4)航空交通を支える基盤技術の開発
5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及	5. 研究開発成果の社会への還元 (1)技術的政策課題の解決への対応 (2)災害及び海難事故発生時の対応等における技術的な貢献 (3)研究の中核機関としての役割強化 (4)研究成果の積極的な広報・普及
6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化	6. 戦略的な国際活動の推進 (1)国際基準化、国際標準化への貢献 (2)海外機関等との連携強化
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等	1. 組織運営の改善 2. 管理業務の改善 3. 業務環境の充実 4. 業務運営の効率化による経費削減等
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.業務達成基準による収益化 4.短期借入金の限度額 5.不要財産の処分に関する計画 6.財産の譲渡又は担保に関する計画 7.剰余金の使途	1.予算、収支計画及び資金計画 2.運営費交付金以外の収入の確保 3.短期借入金の限度額 4.不要財産の処分に関する計画 5.財産の譲渡又は担保に関する計画 6.剰余金の使途
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項	1.内部統制に関する事項 2.人事に関する事項

<p>3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項</p> <p>4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項</p> <p>5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項</p> <p>6.積立金の処分に関する事項</p>	<p>3.外部有識者による評価の実施・反映に関する事項</p> <p>4. 情報公開、個人情報保護の促進に関する事項</p> <p>5.施設・設備の整備及び管理等に関する事項</p>
---	---

7

持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

■①主務大臣

主務大臣は国土交通大臣(担当部局:国土交通省総合政策局技術政策課)となっております。

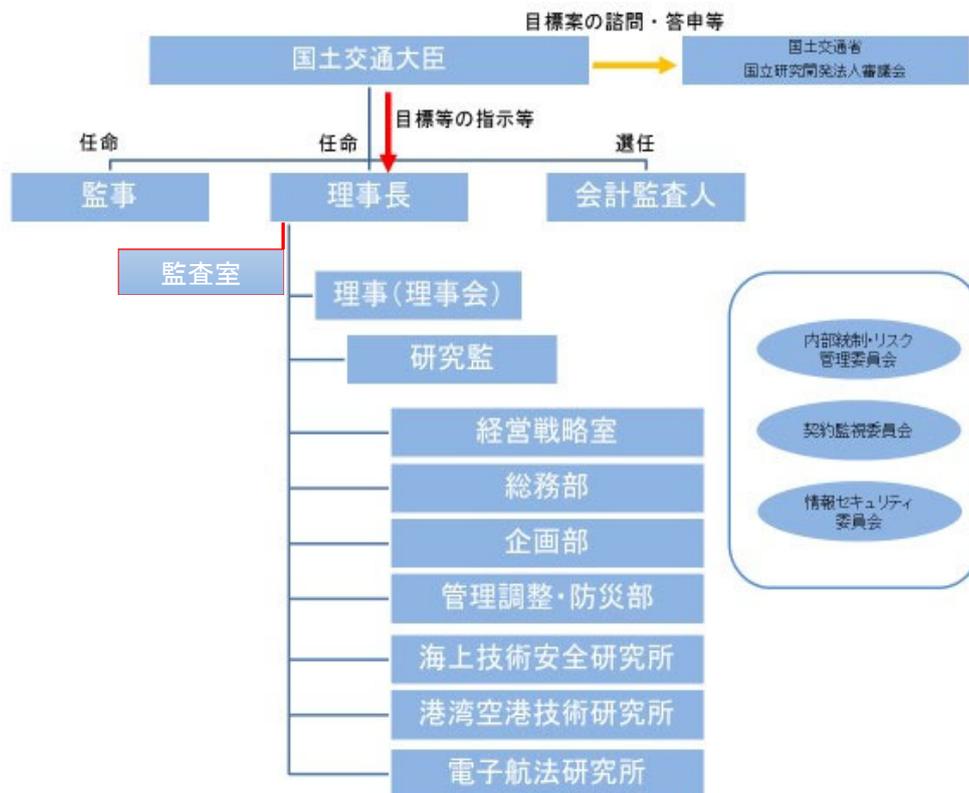
■②ガバナンス体制図

ガバナンスの体制については、次の体制図のとおりです。業務方法書を定めるなど、研究所の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他法人の業務適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備しているところです。内部統制機能の有効性チェックのため、監事や監査室による監査や会計監査人の監査のほか、内部統制・リスク管理委員会を設置し、定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

海上・港湾・航空技術研究所のガバナンス体制図



(2) 役職員等の状況

■①役員の名、役職、任期、担当及び経歴

当所役員(理事長1名、理事4名、監事2名)については、以下のとおりです。

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	庄司 るり	令和5年4月1日	平成元年 4月 株式会社オーシャンルーツ入社 4年10月 東京商船大学航海学科助手 11年10月 東京商船大学航海学科講師 15年10月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科講師 22年 4月 東京海洋大学海洋工学部海事システム工学科准教授 24年 4月 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授 31年 4月 東京海洋大学副学長 令和 3年 4月 東京海洋大学理事・副学長 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
理事 (経営戦略室長)	後藤 勝行	令和4年4月1日	平成元年 3月 建設省採用 24年 4月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構航空プログラムグループ対外協力推進室長 25年 4月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構航空本部対外協力推進室長 26年 4月 国土交通省東京航空局保安部長 30年 4月 独立行政法人航空大学校審議役(企画室長併任) 令和 2年 4月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課航空灯火・電気技術室長 3年 4月 国土交通省航空局交通管制部運用課長 4年 3月 国土交通省退職(役員出向) 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (海上技術安全研究所長)	峰本 健正	令和5年4月1日	平成 3年 4月 運輸省採用 平成20年 7月 国土交通省海事局安全・環境政策課業務監理室長 21年 4月 国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官 22年 4月 国土交通省大臣官房運輸安全監理官付首席運輸安全調査官 23年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構ソウル事務所員 27年 4月 国土交通省海事局安全政策課危機管理室長 29年 4月 国土交通省海事局船舶産業課船艇室長 31年 4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構共有船舶建造支援部技術企画課長 令和 2年 7月 国土交通省海事局安全政策課長 4年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所企画部長 5年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	河合 弘泰	令和4年10月1日	平成 4年 4月 運輸省採用 24年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋情報研究領域長 26年 4月 国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長 29年 1月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域長 令和 2年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所海洋水理研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所沿岸水工研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所特別研究主幹 4年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所退職 4年10月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (電子航法研究所長)	鳥津 達行	令和4年4月1日	平成 元年 4月 運輸省採用 25年 4月 国土交通省航空局安全全部運航安全課航空事案安全監査室長 26年 2月 国土交通省航空局安全全部企画課国際・危機管理室長 27年 4月 国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長 28年 4月 独立行政法人航空大学校審議役(企画室長併任) 30年 4月 運輸安全委員会事務局首席航空事故調査官 令和 元年11月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課長 3年 7月 国土交通省航空局安全全部運航安全課長 4年 3月 国土交通省退職(役員出向) 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
監事	田辺 佳子	令和5年8月1日	昭和63年 4月 全日本空輸株式会社入社 平成17年 4月 全日本空輸株式会社客室本部成田客室部客室乗務員二課インフライトマネジャー 27年10月 ANAウィングス株式会社安全品質監査部安全監査チーム監査員 31年 4月 株式会社エアージャパン安全品質監査部安全監査チーム監査員 令和 3年 4月 全日本空輸株式会社客室センター客室乗務員二部付マネジャー 4年 4月 全日本空輸株式会社安全推進センター業務推進部安全教育チームマネジャー 5年 8月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事
監事	日向 弘基	令和5年8月1日	平成 5年 4月 運輸省採用 平成20年 7月 国土交通省九州運輸局自動車交通部長 24年 1月 国土交通省大臣官房付(内閣官房副長官補付併任)(東日本大震災復興対策本部事務局企画官併任) 24年 2月 国土交通省大臣官房付(復興行政統括官付参事官付企画官併任) 26年 7月 国土交通省運輸安全委員会事務局総務課企画調整官 28年 6月 防衛省防衛政策局訓練課長 30年 6月 国土交通省政策統括官付政策評価官 令和 2年 7月 国土交通省大臣官房付(内閣府地方創生推進事務局参事官併任) 4年 6月 国土交通省海上保安庁総務部参事官(海洋情報部) 5年 7月 国土交通省退職(役員出向) 5年 8月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

■②職員の様況

常勤職員は令和5年度末において382人(前期末比25人減少)であり、平均年齢は45歳(前期末44歳)となっております。このうち、国等からの出向者は66人、民間からの出向者は2人、令和6年3月31日退職者は9人です。

■③会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12,868,000円(税抜)です。

また、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 重要な施設等の整備等の状況

■①令和5年度中に完成した主要施設等

当事業年度中に完成した主要施設等はありません。

■②令和5年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

当事業年度中に継続中の主要施設等はありません。

■③令和5年度中に処分した主要施設等

当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(4) 純資産の状況

■①資本金の状況

令和5年度において資本金の増減はございません。

(単位:百万円)

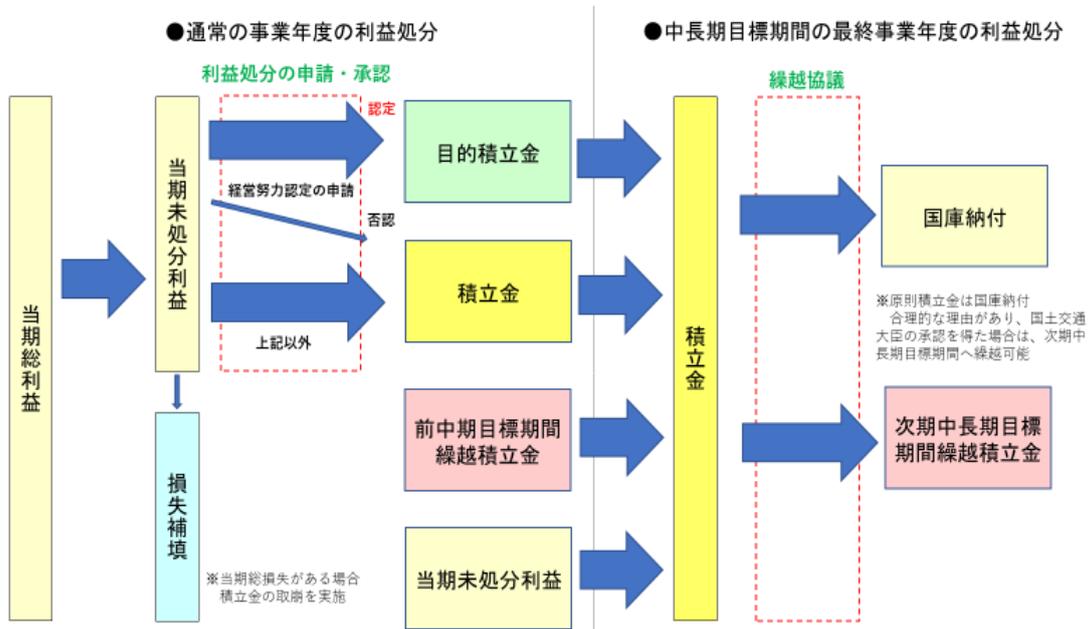
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	52,376	—	—	52,376
資本金合計	52,376	—	—	52,376

■②目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和5年度は、目的積立金の申請を行っていません。

前中長期目標期間繰越積立金(前中長期目標期間までに受託収入で取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当分)について、令和5年度3月末に発生した減価償却費及び除却損相当分 293 百万円を取り崩しております。

(参考)利益処分のフロー図



(5) 財源の状況

■①財源(収入)の内訳

当法人の経常収益は 8,978 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,172 百万円(経常収益の 46.5%)、受託収入 3,290 百万円(36.7%)、資産見返負債戻入(減価償却費に対応する非資金的利益)363 百万円(4.1%)、その他収益 1,153 百万円(12.8%)となっております。

■②受託等収入(自己収入)の明細

当法人の受託等収入は 3,560 百万円で、その内訳は受託収入 3,290 百万円(受託等収入の 92.4%)、事業収入 88 百万円(受託等収入の 2.5%)、雑益等 182 百万円(受託等収入の 5.2%) となっております。また主な収入先は、民間企業、独立行政法人となっております。

(6) 社会及び環境への配慮等の状況

環境物品等の調達を推進を図るための方針を策定し、エコマークの認定を受けている製品又は地球環境に配慮した製品等の調達の実施や、電気供給契約など温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)の推進を図っております。

また、社会及び環境配慮等の一環として、職員全体が働きやすい環境づくり、女性活躍推進など多様な人材を積極的に活用する取組を行っております。

(7) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

上記の他、研究所における強みや基盤を維持・創出していくための源泉としては、以下の代表的な研究施設群の保有が挙げられます。この研究施設群は、研究成果を創出するためには不可欠な存在であり、我が国だけでなく、世界における一大研究拠点となっております。

■①400m水槽(海上技術安全研究所)



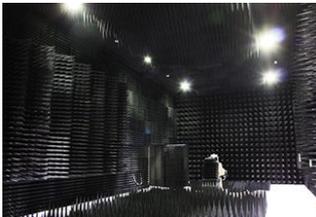
世界最大級の長さ 400m、幅 18m、水深8mの曳航水槽で、非常に大きなプールで模型船を引っぱって性能を計測することで実船の性能を評価する実験施設です。特に、超高速船や大型模型船の試験にも対応が可能です。

■②大規模波動地盤総合水路(港湾空港技術研究所)



世界最大の波、3.5m の風波と最大 2.5m 相当の津波を起こすことができる大型の水路で、世界最大規模の実験施設です。特に、小さな模型実験では問題であった、地盤の動きや構造物の破壊過程についても、再現が可能です。

■③電波無響室(電子航法研究所)



電子航法装置などの電波使用機器に対し、無限に広い空間と同じ環境条件を提供する施設です。特に、実験機器を屋外で実際に使用する前に、この中で電波を送受信する試験やアンテナの送受信特性を測定するために使用されます。

8

業務運営上の課題・ リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和5年度においては、内部統制・リスク管理委員会の開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。同委員会において、研究所全体の重要リスクについて把握及び分析を行い、適正な業務を確保するために取り組んだところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

■①研究予算の縮小

運営費交付金の削減により、研究関連予算及び間接部門の予算が削減し、計画された研究が十分行われないことや研究環境が悪化する懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、更なる外部資金の獲得、産学官での連携強化など、研究予算の縮小に対応を図るよう努めております。

■②研究活動への不正行為、研究費の不正使用

研究活動において、不正行為が発生した場合、科学そのものに対する背信行為や個々の研究者はもとより、研究所が社会的責任を負う懸念があり、重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、内部規定の整備のほか、全役職員を対象とした研究倫理研修、内部監査の実施など研究不正に対応を図るよう努めております。また、研究インテグリティの確保にも取り組んでおります。

■③情報管理・情報漏洩防止

研究所における情報管理や情報システムについて、継続的かつ安定的な業務の実施を確保するとともに、国民の安全、安心及び信頼の確保を鑑みた基盤としてふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を実施することが必要不可欠であり、情報漏洩が重大なリスクの一つとして認識しております。対応策として、情報セキュリティ体制の強化や研修の実施などを通じて徹底した管理に努めております。

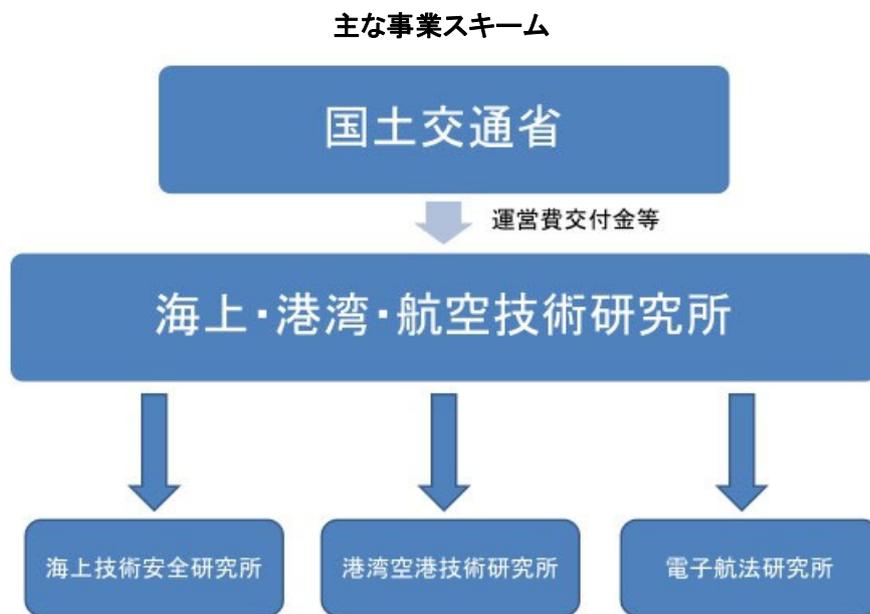
詳細につきましては、令和5年度業務実績等報告書や業務方法書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

9

業績の適正な評価の前提情報

令和5事業年度の研究所の各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームと研究業務を示します。



海上技術安全研究所〈NMRI〉

海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発等に対する適切な成果を創出し、国土交通省が推進する政策に技術的に貢献するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

海上輸送の安全の確保

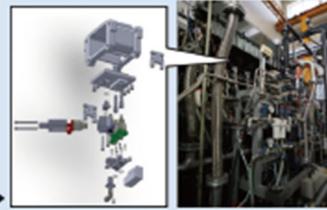
- 次世代船舶等の安全性評価・リスク解析手法及び自動操船・操船支援技術の高度化並びに船体構造評価技術に関する研究開発
- 海難事故等の再現技術や評価手法に関する研究開発等



海洋環境の保全

- ゼロエミッション燃料を用いたGHG削減技術の高度化及び安全・環境対策並びに船舶の運航時における環境負荷低減に関する研究開発
- 実海域の海象・気象における船舶の性能向上に関する研究開発

研究開発用のエンジンと設置した水素供給システム



海洋の開発

- 海洋再生可能エネルギー開発に係る関連システムの安全性評価・最適化に関する研究開発
- 海洋開発のための機器・運用技術の高度化、マリンオペレーション技術の最適化・安全性評価に関する研究開発



先進的海洋無人機システムによる高度な海洋調査

海上輸送を支える基盤的技術開発

- デジタル技術の活用による海事産業の生産性向上や品質管理に資する技術に関する研究開発
- ビッグデータ等の活用による新たなニーズに対応した海上輸送システムに関する研究開発

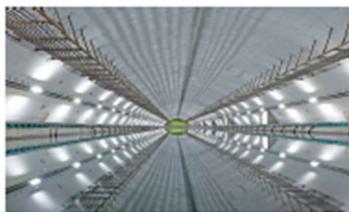
建造工程のシミュレーション技術



小組立工程

大組立工程

実験施設



400m試験水槽



実海域再現水槽



変動風水洞



DPシミュレータ



構造材料寿命評価研究施設



ガスエンジン

港湾空港技術研究所〈PARI〉

港湾・空港施設等の防災及び減災対策、インフラ整備の長寿命化、サイバー施工技術やDXの導入による生産性向上、沿岸・海洋環境の形成に加え脱炭素社会の構築への対応における技術的課題の解決等を図るため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

沿岸域における災害の軽減と復旧

- 地震災害の軽減や復旧に関する研究開発
- 津波・高潮・高波災害の軽減や復旧に関する研究開発



兵庫県南部地震の被害



津波漂着物シミュレーション

沿岸・海洋環境の形成・保全・活用と脱炭素社会の構築

- 沿岸環境の形成・保全や活用に関する研究開発
- 脱炭素社会構築を支援する技術に関する研究開発



砂浜の地形変化の予測



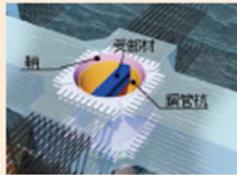
防波堤に形成される備場

経済と社会を支える港湾・空港の形成

- インフラ整備に関する研究開発
- インフラの維持管理に関する研究開発



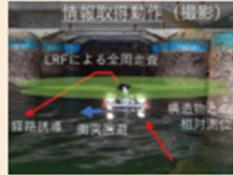
港湾工事で使用される船渠の再利用



省力化や安全性の向上のための
施工の効率化

情報化による技術革新の推進

- デジタル技術の活用による生産性向上に関する研究開発
- デジタル技術の活用による新たな価値の創造に関する研究開発



水中点検用ロボットの開発



デジタルツインによる
コンテナターミナルの効率化

実験施設



大規模波動地盤総合水路



長期暴露試験施設



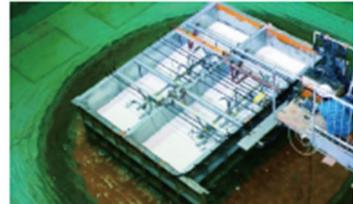
環境インテリジェント水槽



波崎海洋研究施設



水中ロボット水槽



三次元水中振動台



電子航法研究所〈ENRI〉

航空交通の安全性及び信頼性の向上、航空管制の高度化、環境負荷の低減、空港における運用の高度化並びに航空交通を支える基盤技術の開発を目標とする研究開発を実施して有益な研究成果を創出するため、次の研究に重点的に取り組みます。

研究分野とテーマ

航空交通の安全性及び信頼性の向上

- 衛星航法の高機能化、安全性評価手法の高度化、適用範囲の拡大、障害に備えたバックアップに関する研究開発
- 航空機監視に用いる各種センサの機能・要件の一元化に必要な技術に関する研究開発



航空管制の高度化と環境負荷の低減

- 柔軟な空域運用・経路設定、環境負荷の低減、空域の有効活用、悪天候などに対する運航の堅牢性及び次世代航空モビリティを考慮した空域管理方法に関する研究開発
- 出発機や到着機の遅延低減を目的とした混雑空港における航空管制の高度化、管制支援方法に関する研究開発



空港における運用の高度化

- センサ等のデジタル技術を活用して遠隔で航空管制する技術、空港周辺や空港面における航空機等の新たな監視技術と性能評価に関する研究開発
- 衛星航法を活用した高度な進入着陸方式に関する研究開発



航空交通を支える基盤技術の開発

- 航空通信ネットワーク・サービスに必要な情報共有管理技術・手法などに関する研究開発
- 周波数共用、宇宙天気現象が航空交通を支えるシステムに与える影響などの技術的課題に関する研究開発



実験施設



SSRモード地上局



実験用航空機



GBAS実験システム



電波無響室



リモート・デジタルタワーシステム



岩沼分室

10

業務の成果と 使用した資源との対比

(1) 令和5年度の業務実績とその自己評価

研究所は、アカデミズムとインダストリーの交流点、基礎学術の充実と産業知識の体系化、イノベーションと新技術、未来創造の拠点を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。また、令和5年度は年度計画及び第2期中長期計画に沿って、研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的にみて本中長期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和5年度業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>

令和5年度項目別評価総括表

項目	評価(※)	行政コスト
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
1. 分野横断的な研究の推進等	A	
2. 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等	A	3,990 百万円
3. 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等	A	3,841 百万円
4. 電子航法に関する研究開発等	A	1,577 百万円
5. 研究開発成果の社会への還元	S	
6. 戦略的な国際活動の推進	A	
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	9,408 百万円
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	9,408 百万円
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
その他業務運営に関する重要事項	B	

※自己評価の説明

(注1) 上記黄色の項目はセグメント区分を表しています。

(注2) 評価区分

- S: 目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A: 所期の目標を上回る成果が得られている。
- B: 所期の目標を達している。
- C: 所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
評価	—	—	—	—	—	—	—
理由	—						

(注) 評価区分

- S: 法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる
- A: 法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11

予算と決算との対比

(1) 予算と決算との対比

予算及び決算の概要については、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	令和5年度		差額理由
	予算	決算	
収入	8,168	9,286	
運営費交付金	5,083	5,083	
施設整備費補助金	200	314	前年度繰越分を含むため
受託収入	2,885	3,888	受託事業等が予定を上回ったため
支出	8,168	9,234	
人件費	3,720	3,722	管理法人業務の執行等のため
業務経費	1,346	1,198	前年度繰越分を含むため
施設整備費	200	588	前年度繰越分を含むため
受託経費	2,679	3,563	受託事業等が予定を上回ったため
一般管理費	223	163	管理法人業務の執行や契約差額等が発生したため

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、業務経費及び一般管理費に関して、第2期中長期目標期間の初年度(令和5年度)の当該経費相当額分に7を乗じた額を業務経費は3%程度、一般管理費は8%程度削減することを目標としております。

この目標を達成するため、調達に要するコストや労力等を総合的に勘案し、可能な限り競争入札を導入することを講じているところです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

業務経費等に関する効率化目標との関係

(単位:百万円)

区分	基準年度		基準額		効率化目標額		当中長期目標期間	
	令和5年度		令和5年度～令和11年度累計		令和5年度～令和11年度累計		令和5年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,261	100%	8,827	100%	8,562	97%	1,261	100.0%
一般管理費	136	100%	952	100%	876	92%	136	100.0%

※1. 金額は百万円未満を四捨五入しております。

※2. 人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除いた金額となっております。

※3. 効率化目標額は基準額に対して業務経費は3%、一般管理費は8%の削減をした金額となっております。

(参考)国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第2期中長期計画(抄)

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

4. 業務運営の効率化による経費削減等

ア 業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間終了時までには、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費は除く。)について、初年度予算額の当該経費相当分に7を乗じた額に対し、中長期目標期間中における当該経費総額の8%程度の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分など、社会的・政策的需要を受けて実施する業務に伴い増加する費用等はその対象としない。

イ 業務運営の効率化を図ることにより、中長期目標期間終了時までには、業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費は除く。)について、初年度予算額の当該経費相当分に7を乗じた額に対し、中長期目標期間中における当該経費総額の3%程度の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分など、社会的・政策的需要を受けて実施する業務に伴い増加する費用等はその対象としない。

(2) 翌事業年度の予算計画、収支計画及び資金計画

予算計画

(単位 百万円)

区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
収入				
運営費交付金	2,545	1,223	1,353	5,120
施設整備費補助金	0	100	0	100
受託等収入	1,051	1,695	138	2,885
政府出資金	0	0	0	0
計	3,596	3,018	1,491	8,105
支出				
業務経費	444	178	695	1,317
施設整備費	0	100	0	100
受託等経費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	84	108	43	235
人件費	2,116	1,012	644	3,771
計	3,596	3,018	1,491	8,105

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

収支計画

(単位 百万円)

区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
費用の部	4,074	2,960	1,729	8,762
経常費用	4,074	2,960	1,729	8,762
研究業務費	2,084	807	1,165	4,056
受託等業務費	953	1,620	109	2,682
一般管理費	559	491	217	1,266
減価償却費	478	42	238	757
財務費用	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0
収益の部	4,074	2,960	1,729	8,762
運営費交付金収益	2,545	1,223	1,353	5,120
手数料収入	0	0	0	0
受託等収入	1,051	1,695	138	2,885
寄付金収益	0	0	0	0
資産見返負債戻入	478	42	238	757
臨時利益	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

資金計画

(単位 百万円)

区 別	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	合 計
資金支出	3,596	3,018	1,491	8,105
業務活動による支出	3,596	2,918	1,491	8,005
投資活動による支出	0	100	0	100
財務活動による支出	0	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0
資金収入	3,596	3,018	1,491	8,105
業務活動による収入	3,596	2,918	1,491	8,005
運営費交付金による収入	2,545	1,223	1,353	5,120
受託収入	967	1,620	132	2,720
その他の収入	84	75	6	165
投資活動による収入	0	100	0	100
施設整備費補助金による収入	0	100	0	100
その他の収入	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
政府出資金の受け入れによる収入	0	0	0	0
前期中期目標の期間より繰越金	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

12

財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

■【要約した財務諸表】

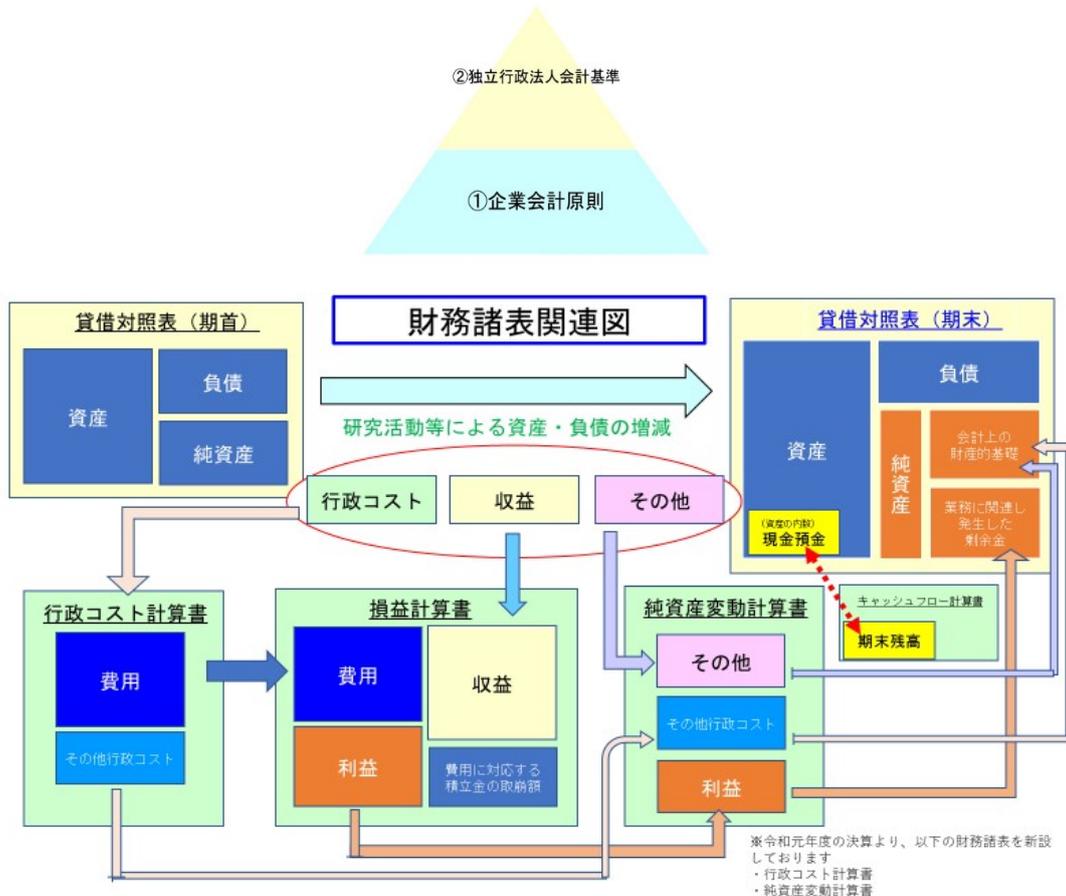
以下の当研究所ホームページアドレスにて財務諸表を公表いたしております。

<https://www.mpat.go.jp/disclosure/index.html>



当研究所の会計ルールは、原則として「企業会計原則」に従っております。

しかし、企業会計原則は、営利企業を対象としたルールなので、そのまま適用することが適当ではありません。そこで、公的資金の用途を適切に表現できるように必要な修正を加えたものが「独立行政法人会計基準」といい、特別ルールとして定められております。当研究所は、2つのルールに基づき、財務諸表を作成しております。



■①貸借対照表

決算日における当研究所の財政状態を示しています。

なお、負債の部は、資金の調達源泉を、資産の部は、調達された資金の運用形態を示しています。これらの資産の部から負債の部を差し引きしたものが純資産の部になります。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,331	流動負債	2,960
現金・預金	1,979	運営費交付金債務	299
研究成果等収入未収金	917	未払金	1,872
棚卸資産	115	前受金	143
その他	320	その他	645
固定資産	47,606	固定負債	4,158
有形固定資産	44,198	資産見返負債	1,220
その他	3,408	その他	2,938
		負債合計	7,118
		純資産の部	金額
		資本金	52,376
		政府出資金	52,376
		資本剰余金	▲ 9,452
		利益剰余金	895
		純資産合計	43,819
資産合計	50,937	負債純資産合計	50,937

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(財政状態)

当事業年度末現在の資産合計は 50,937 百万円、前年度末比 1,523 百万円の減(2.90%の減)です。これは現預金が前年度比 1,738 百万円の減(46.78%の減)となったことが主な要因です。

また、負債合計は 7,118 百万円、前年度比 631 百万円の減(8.14%の減)です。これは、未払金が前年度比 1,093 百万円の減(36.85%の減)となったことが主な要因です。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
運営費交付金債務	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
資産見返負債	運営費交付金などで取得した固定資産の未償却残高
資本剰余金	国から交付された施設整備費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

■②行政コスト計算書

当研究所の研究業務等の実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の皆様の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、①損益計算書における費用、②国から出資された財産の減価償却費相当額等を合算した金額を「行政コスト」としております。

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	9,031
II その他の行政コスト	377
減価償却相当額	377
減損損失相当額	0
除売却差額相当額	0
III 行政コスト	9,408

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(行政コストの状況)

当事業年度は、9,408 百万円、前年度比 3,373 百万円の減(26.39%の減)です。これは研究業務費が前年度比 2,768 百万円の減(25.71%の減)となったことが主な要因です。

内訳は損益計算書上の費用が 9,031 百万円、その他行政コストが 377 百万円となっております。

■(勘定科目の説明)

減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
減損損失相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損額相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
除売却差額相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

■③損益計算書

一会計期間における当研究所の運営状況を示しています。

収益から費用を差し引きした金額を利益(損失)として表示しております。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	8,986
研究業務費	8,000
人件費	3,592
減価償却費	821
その他	3,587
一般管理費	986
人件費	824
減価償却費	18
その他	144
雑損	0
経常収益(B)	8,978
運営費交付金収益	4,172
施設費収益	338
自己収入等	3,559
その他	910
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	293
当期総利益(B-A+C+D)	285

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(運営状況)

当事業年度は、経常費用 8,986 百万円、前年度比 3,353 百万円の減(27.17%の減)です。これは、当研究所の委託費に要した費用が前年度比 2,725 百万円の減(62.47%の減)となったことが主な要因です。

また、経常収益は 8,978 百万円、前年度比 3,868 百万円の減(30.11%の減)です。これは、運営費交付金収益が前年度比 3,544 百万円の減(45.93%の減)となったことが主な要因です。

なお、臨時損失 45 百万円(固定資産除売却損等)、臨時利益 45 百万円(資産見返運営費交付金戻入等)及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額 293 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総利益は 285 百万円と前年度比 258 百万円の減(47.50%の減)となっています。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
運営費交付金収益	国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
受託等収入	受託研究収入、事業収入、雑益等の収益
臨時損益	固定資産の除売却損益等
その他調整額	目的積立金の取崩額

■④純資産変動計算書

令和元年度より、独立行政法人会計基準の改訂により、純資産変動計算書が新設されております。

一会計期間における当研究所のすべての純資産の変動を示しています。

増加に係る部分を＋（プラス）、減少に係る部分を▲（マイナス）で表示しております。

（単位：百万円）

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
期首残高	52,376	▲ 9,161	1,496	44,711
当期変動額				
I 資本剰余金の当期変動額	-	▲ 291	-	▲ 291
II 利益剰余金の当期変動額	-	-	▲ 601	▲ 601
(1)利益の処分又は損失の処理	-	-	▲ 594	▲ 594
(2)その他	-	-	▲ 8	▲ 8
当期変動額合計	-	▲ 291	▲ 601	▲ 892
期末残高	52,376	▲ 9,452	895	43,819

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■（純資産の状況）

当事業年度の純資産は、資本剰余金が 291 百万円、利益剰余金が 601 百万円ともに減少した結果、43,819 百万円となりました。

■（勘定科目の説明）

項目	説明
期首残高	前年度貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

■⑤キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における当研究所の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して示しており、実際の資金の流れを表しています。

収入に係る部分を+(プラス)、支出に係る部分を▲(マイナス)で表示しております。

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	▲ 830
人件費支出	▲ 4,298
交付金等収入	5,083
自己収入等	3,239
その他収入・支出	▲ 4,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 83
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲ 1,738
V 資金期首残高(E)	3,717
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,979

※金額は科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲4百万円に対し、▲830百万円となっています。これはその他収入・支出に含まれる中長期計画終了に伴う国庫納付金の支払額594百万円が主な要因です。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度▲1,346百万円に対し、▲824百万円となっています。これは、研究業務に必要な施設費による収入が前年度30百万円に対し、283百万円となったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度▲13百万円に対し、▲83百万円となっています。これは、リース債務の返済による支出が前年度▲13百万円に対し、▲83百万円となったことが要因です。

■(勘定科目の説明)

項目	説明
業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等
財務活動によるキャッシュ・フロー	増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

13

内部統制の運用に関する情報

研究所は、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

■①内部統制の運用(業務方法書第7条、第11条)

役員(監事を除く。)及び職員の職務の執行が通則法、研究所法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他研究所の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制・リスク管理委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和5年度においては、6月、10月と3月に開催しております。

■②監事監査・内部監査(業務方法書第15条、第16条)

監事は、研究所の業務及び会計に関する監査を行いますが、その中で、内部統制システムの構築及び運用の状況を監査します。監査の結果、報告書を理事長に通知し、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、研究所の運営諸活動の遂行状況の合理性等について、職員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和5年度の内部監査においては、内部監査年次計画書に基づき、研究活動における不正行為の防止及び公的研究費等の管理、予算執行管理及び会計処理等の確認について行いましたが、適正に実施されたことを確認しています。

■③競争入札その他契約に関する事項(業務方法書第18条、第24条)

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会規程の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱細則に基づき契約審査委員会の設置等を行なっています。令和5年度においては、契約監視委員会を令和5年6月に開催し令和4年度の調達実績について点検・見直しを行なっています。また、令和5年度の調達にかかる契約審査委員会は120回開催しています。

■④予算の適正な配分(業務方法書第19条)

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、理事長へ予算執行状況の報告を行なうとともに、12月までに予算使用状況を踏まえた予算修正を行なっています。

14

参考情報

国立研究開発法人 **海上・港湾・航空技術研究所**
National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology

小 文字サイズ 大 日本語 English

ホーム 組織紹介 イベント 取り組み 公開情報

青い海広い空 交通の未来を創る
うみそら研

お知らせ

NEW! 2024年3月29日 国土交通省「中小企業イノベーション創出推進事業」（第2弾公募）の補助対象事業の採択結果について

2023年11月29日 国土交通省「中小企業イノベーション創出推進事業」の第2弾公募開始

2023年11月14日 国土交通省「中小企業イノベーション創出推進事業」の補助対象事業の採択結果について

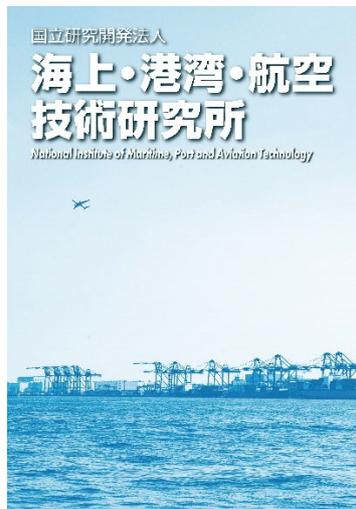
うみそら研
ヴァーチャル一般公開

社会還元
国際活動

＜以下の QR コードからも、うみそら研の
ホームページトップにアクセスできます＞



◆パンフレット



海上・港湾・航空技術研究所



海上技術安全研究所



港湾空港技術研究所



電子航法技術研究所